

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安全から元気を起こす戦略の推進経費		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場作りを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の厳しい経営環境により安全衛生管理活動に後退する中で、企業における安全への取り組みを活性化すべく、【戦略1】安全活動に意欲のある企業が評価される仕組みづくり、【戦略2】企業の安全活動の活性化、【戦略3】人材が活き活きと活躍できる職場づくり、【戦略4】安全に対する意欲を呼び起こす公共工事の推進 を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	あんぜんプロジェクトの推進と労働災害情報コンテンツのホームページ上での一元管理 災害多発業種中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施 機械のリスクアセスメント等の促進 災害事例等の作成 化学物質の危険有害性情報の伝達の促進 次代の安全の中核を担う人材育成を目的とした好事例集の作成及びメールマガジンの配信							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	175	/	/
		補正予算	/	/	/		/	/
		繰越し等	/	/	/		/	/
		計	/	/	/	175	/	/
	執行額	/	/	/		/	/	
	執行率(%)	/	/	/		/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	・ホームページ(安全プロジェクト・職場のあんぜんサイト)のアクセス件数を1,100万件以上確保する。 ・リスクアセスメント研修会の参加者について、今後リスクアセスメントに継続的に取り組むうえで有用であった旨の評価を80%以上得る。		成果実績	—	—	—	80%以上	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・「安全プロジェクト」ホームページ上での安全活動に関するコンクール応募事例の掲載を300件以上とする。 ・リスクアセスメントに係る研修を開催し、2000名以上を参加させる。		活動実績(当初見込み)	件・名	—	—	—	— (300件・2,000名)
単位当たりコスト	27,861(円/人)		算出根拠	災害多発業種中小零細希望事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施(24年度予算額55,723千円)÷リスクアセスメント研修参加人数2,000名				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	平成25年度は「中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費」に事業名変更				
	事業費	123	/					
	運営費	23	/					
	管理費	14	/					
	消費税	8	/					
	行政経費	7	/					
	計	175	/					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最近の厳しい経営環境により企業での安全衛生管理活動が後退する中で、民間では実施が困難な戦略1から4の事業を実施することで労働災害の減少に繋げていくため、優先度が高い。 また民間での安全衛生管理活動のための余裕がなくなっている中で、民間からのニーズも高いと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	事業目的にもあるように、国主導で発足したプロジェクトであり、全国の地方自治体、民間等で広まっていない事業内容であるため、現段階では、国が率先して実施する事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県労働局や労働基準監督署、受託者と連携して、中小零細企業へのリスクアセスメント研修の実施や労働安全衛生マネジメント等の取り組みが進んでいない事業場に対し、支援を行うことにより、事業の効率的な実施を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業の十分な効果を見込める目標値を立てた。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題（執行率の適正化、仕様書の見直し）等を反映の上、事業内容等を定めている。 なお、調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
	労働災害防止のため、事業者による労働災害の低減の取組の強化を図るための経費であり、必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-035

※平成23年度実績を記入 新規事業のため、平成23年度実績なし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成23年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日中安全衛生プラットフォーム事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	高崎 真一		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	計画課					
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国は、日本最大の貿易相手国で、進出企業数も世界第一位であるが、安全衛生水準は低く、規制・監督体制も不十分なため、我が国では使用等が禁止されている有害物質を含有する製品が中国から輸入され、日本国内で発見されるという事案が発生し、我が国の安全衛生にも影響を及ぼしている。このため、定期的に中国側関係当局と協議・意見交換を行う場を設け、両国間で相互に影響を及ぼす安全衛生に係る問題について、規制・制度改善を含む中長期的な視点から意見交換を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	年に1度、日中間で局長級をトップとする政策対話を実施する。政策対話においては、双方の安全衛生政策に関する情報交換・意見交換、日中間で生じている事案についての協議等を行う。また、この対話を通じ、日中双方で問題事案が発生した場合に相互連絡を取りあう体制を構築する。また、政策対話の実施に併せて、専門家も交えて安全衛生をテーマとするシンポジウムを開催する。その中で、中国の政策立案に役立つ知識・ノウハウについても紹介する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	—	—	—	9.7	9.6		
		補正予算	—	—	—	0			
		繰越し等	—	—	—	0			
	計	—	—	—	9.7				
	執行額	—	—	—					
	執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	労働安全衛生シンポジウムの参加者を100名以上とする。		成果実績	—	—	—	-		
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	政策対話及びシンポジウムの開催回数		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—		
					(—)	(—)	(1)		
単位当たりコスト	4,791,000(円/回)		算出根拠	政策対話・シンポジウムは1回実施することになっているため、単位当たりコストは、実施に要する費用で表す。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	委託費	4.8	4.7						
	行政経費	4.9	4.9						
	計	9.715	9.632						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国と労働安全衛生に係る情報交流が目的であり、国が実施すべき事業
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争入札により支出先を決定 費目・使途はシンポジウムの開催にかかる経費のみ支出を認めることとしている。 なお、シンポジウムは11月開催予定であり、経費にかかる実績報告はまだない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	シンポジウムは11月開催予定であり、活動実績等はまだない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	シンポジウム11月開催予定であり、活動実績等はまだないため、現時点ではすべての項目について点検はできていないが、適正な執行に向けて委託事業の適正管理を行うこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
	日中政府間で安全衛生分野の長期的な協力を構築するための経費であることから、必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	937

※平成23年度実績を記入

24年度新規事業であるため23年度の実績無し

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新たな作業環境測定方法の実証的検証		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	作業環境測定の測定方法について、化学物質によってはその特性(粒子径の大きさや水溶性か否か等)により生体への影響度も異なってくるため、本事業においては、当該特性に対応した新たな測定方法等の開発に向け、実証的に検証するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働安全衛生法において、一定の有害作業場では作業環境測定の実施が義務づけられているが、粒子径の大きさや水溶性か否か等の物質の特性により、生体への影響が異なってくることも指摘されており、その測定方法も特性に応じたものにするのが求められている。よって、本事業では最新の知見の収集や測定の実施、また、専門家を参集して検討会を実施することにより、今後のより適切な新たな測定手法等の開発に向け実証的に検証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				9.3	8.9
		繰越し等					
		計				9.3	8.9
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	現在はまだ開発されていない測定手法等について新たに研究を行うものであり、本事業の研究結果については、即時に測定手法を確立出来るとの確約が出来るものではないことから、アウトカムの設定は困難である。	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、まだ開発されていない化学物質の特性に応じた測定方法を開発すべく研究を行うものであり、定量的なアウトプットを示すことは困難である。24年度事業の定性的活動指標として、本事業において知見の収集・専門家による検討等を行うことにより、対象化学物質の測定手法を確立する。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8.9	8.5	謝金単価等の見直し			
	消費税	0.4	0.4				
計	9.3	8.9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	作業環境測定基準は大臣告示で定められており、より適正な作業環境の評価に結びつけるために、本事業により測定手法等を検証することは優先度の高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	作業環境測定基準は大臣告示で定めているものであり、その改正などの検討については、国で実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、今後のより適切な測定手法等の検証を行うものであり、専門家を参集して実地に検証を行うこととしており、実効性の高いものとしている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	－
点検結果	<p>本事業は化学物質の特性に応じたより適切な測定手法の開発を行うものであり、専門家の参集や各化学物の効果的な測定等について検証を行う。化学物質を取り扱う作業場において、労働環境のより適切な実態把握を目指して行うものであり、これが実現すると労働者の健康確保措置にもつながる。</p> <p>契約は一般競争入札で行われたものであるが、予算の効率的執行に留意し、事業を進めてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	職場の作業環境方法の新たな手法を検証するための事業であり、必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ストレス症状を有する者に対する面接指導制度の周知		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年12月に、労働者に対する医師又は保健師によるストレスチェックと医師による面接指導等の実施を事業者に義務づける労働安全衛生法の改正法律案が国会に提出されたところである。(国会で継続審議中。) 本事業では、ストレスチェックと面接指導等の導入を広く周知し、事業場で円滑に導入されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業の目的を達成するため、改正労働安全衛生法が成立した場合に、リーフレットの配布等により、ストレスチェックと面接指導等の導入を広く周知する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				71	71	
		繰越し等						
		計				71	71	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	周知事業であり、様々な手法を用いるため、統一的な成果目標を定めることは適当ではない。		成果実績	%	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	周知事業であるので、活動指標を定めることは適当ではない。		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—
					—	—	—	()
単位当たりコスト	— (円/件)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	67	67					
	消費税	3	3					
	計	71	71					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	改正労働安全衛生法で、常時使用する労働者に対するストレスチェックと面接指導等の実施を全事業者に義務づけるので、それを周知する本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法律で義務づける以上、当然、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	労働安全衛生法の改正により導入されるストレスチェックと面接指導を事業場に確実に実施させるため、本事業による周知を確実に実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
		ストレス症状を有する労働者に対しての面接指導制度について、外部に周知を図るための事業であり、必要な予算措置に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-0039

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	安全課		田中 正晴	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年、平成23年と2年連続して労働災害が大きく増加したことから、労働災害の内、最も件数の多い荷役作業における墜落災害防止対策の充実・徹底することにより陸上貨物運送事業における災害防止対策を強力に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 荷役災害防止対策として、荷役安全設備の好事例の収集と教材開発、荷役作業安全に係る荷主向け荷役安全設備の体験を含む研修会の開催(全国47箇所では製造業関係の荷主を集めて実施)。 交通労働災害防止対策として、高年齢労働者に配慮した交通労働災害防止対策推進のための手引書作成と手引書を活用した陸運事業者向け研修会の開催(全国47箇所では陸運事業者を集めて実施)。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				38	36
		補正予算					
		繰越し等					
		計				38	36
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	研修会出席者に対するアンケート調査により、役立ったとする割合を60%以上とする(予定)。		成果実績	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修会における出席人数を50名程度確保し、合計28回開催するため、累計1400名程度に研修会を行う(予定)。		名	-	-	-	-
				-	-	-	1400
単位当たりコスト	27,143円(人)		算出根拠	38,000,000(平成24年度予算額)÷1,400(平成24年度アウトプット見込み)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	27	26	事業内容の見直しによる減			
	運営費	1	0				
	管理費	3	3				
	消費税	2	2				
	行政経費	5	5				
	計	38	36				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	陸上貨物運送事業における労働災害件数は全産業に占める割合が12%と大きく労働災害件数3割減の目標を達成するためには、災害件数を減らす必要があり、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法106条1項において、労働災害の防止に資するため国の援助が努力義務として定められていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県労働局や労働基準監督署と連携して、陸上貨物運送事業の労災防止への取組が進んでいない事業場に対し、説明会を開催することとしおり、効果的な実施を図っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等(執行率の適正化、仕様書の見直し)を反映の上、事業内容を定めている。なお、調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるよう一般競争入札によることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
陸上貨物運送事業における労働災害の防止への取り組みを支援する事業であり、必要な予算措置に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-040

※平成23年度実績を記入
新規事業のため、平成23年度実績なし。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成23年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	林業に新規参入する労働者に係る労働災害防止対策推進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	安全課		田中 正晴	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	II-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業においては、災害発生率が他の産業に比べて極めて高く、看過できない状況にある。近年の死亡災害の状況をみると、間伐作業中の災害、複数の労働者が近接して作業を行うなどによるものが多く、他業種から林業に新たに参入する者が増加していることもあり、その者による災害が目立つ。このため、林業に新規に参入する労働者等を使用する事業者を対象として、安全衛生教育への支援などにより、労働災害防止対策の徹底を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	林業に新規に参入する労働者等を使用する事業者を対象として、 ①林業に新規に参入する者に対して実施される安全衛生教育への支援を行う。 ②林業店社が作成する作業計画に対する安全衛生の専門家による支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				11	11
		繰越し等					
		計				11	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	林業に新規に参入する者に対して実施される安全衛生教育支援の実施の結果、役に立ったとの回答の割合を80%以上とする。	成果実績	%	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	林業に新規に参入する者に対して実施される安全衛生教育への支援を実施する。	活動実績(当初見込み)	事業場	- (-)	- (-)	- (-)	- (47)
		活動実績(当初見込み)	事業場	- (-)	- (-)	- (-)	- (47)
	林業店社が作成する作業計画に対する安全衛生の専門家による支援を実施		活動実績(当初見込み)	事業場	- (-)	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	122,074(円/事業場)(予算ベースの見込み)		算出根拠	11,475,000円(平成24年度予算額)÷94事業場(平成24年度見込み)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	10	10	事業内容の見直しによる減(0.4百万円減)			
	管理費	1	1				
計	11	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	林業においては、災害発生率が他の産業に比べて極めて高く、他業種から林業に新たに参入する者が増加しており、その者による災害が目立つことから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされており、本事業は国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	林業店社等に対し直接支援を行うものであり、実効性は高い。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	類似する事業はない。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等(執行率の適正化、仕様書の見直し)を反映の上、事業内容等を定めている。なお、調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
	近年増加している林業に係る労働災害の防止を推進するための事業であり、必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-041

※平成23年度実績を記入

新規事業のため、平成23年度実績なし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成23年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	施設整備費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	勤労者生活課	木原 亜紀生			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国有財産法第8条 国有財産法施行令第5条	関係する計画、通知等	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定) ・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人勤労者退職金共済機構から厚生労働省に国庫納付された越谷職員宿舎(土地及び建物2棟)について、両宿舎の土地を売却するために建物の解体を実施するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	越谷職員宿舎 当該宿舎2棟のうちA棟は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との合築であるため、解体費用の56%を負担し、24年度中に建物を解体する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			30.9		
		補正予算					
		繰越し等					
	計				30.9		
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	建物の解体を実施するものであり、成果目標は定めていない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建物の解体を実施するものであり、活動指標は定めていない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	外部委託	30.9	-				
	計	30.9	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 ・ 状況 ・ 予算 の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	(現在、24年度の執行手続き中)		
予算監視・効率化チームの所見			
			－
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			－
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-042

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					